

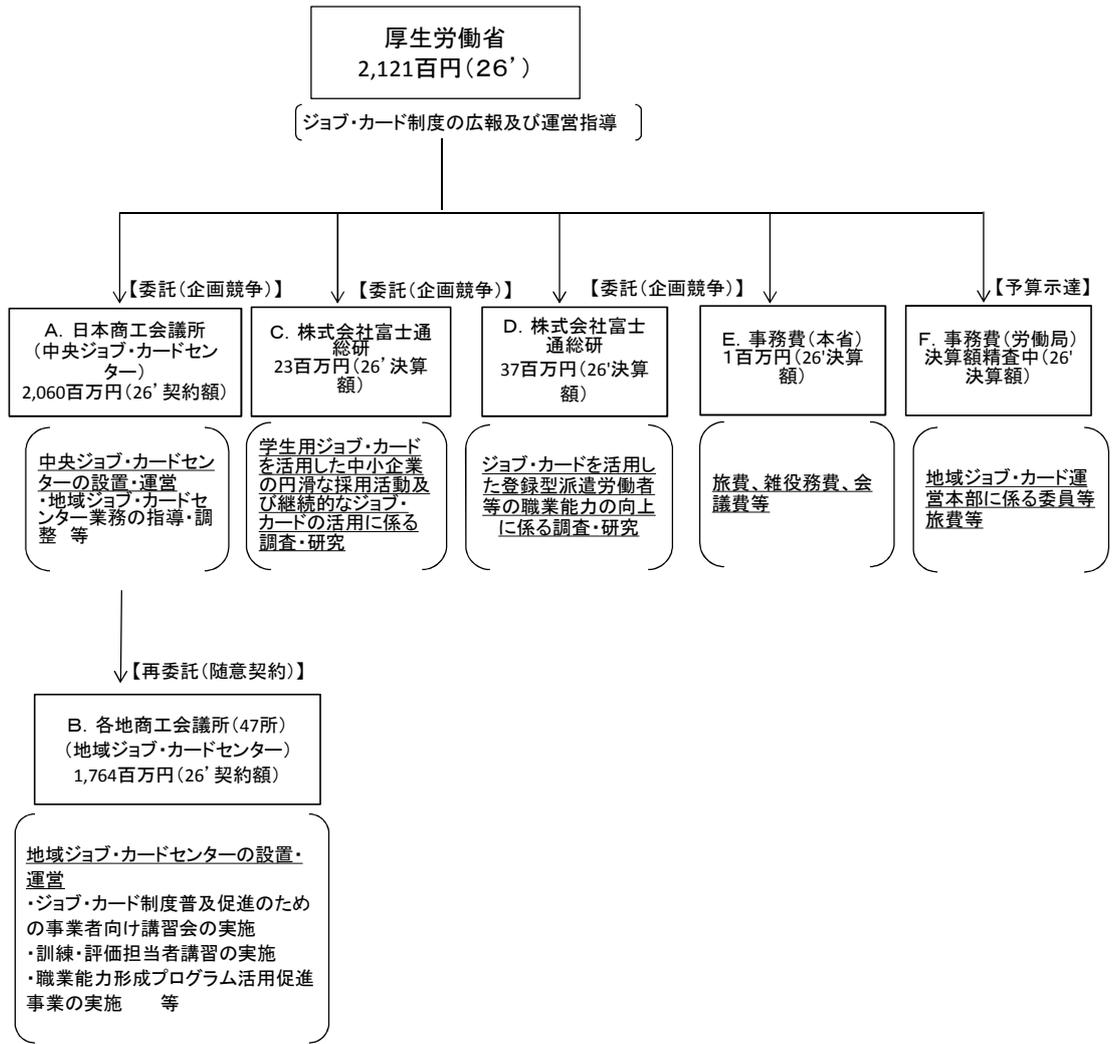
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

|                               |   |                      |        |                   |   |                   |                  |    |
|-------------------------------|---|----------------------|--------|-------------------|---|-------------------|------------------|----|
| <b>事業名</b>                    | ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業  |                      |        | <b>担当部署</b>       | 職業能力開発局   | <b>作成責任者</b>      |                  |    |
| <b>事業開始年度</b>                 | 平成20年度  | <b>事業終了（予定）年度</b>    | 終了予定なし | <b>担当課室</b>       | 実習併用職業訓練推進室   | 実習併用職業訓練推進室長 塚本勝利 |                  |    |
| <b>会計区分</b>                   | 一般会計、労働保険特別会計雇用勘定   |                      |        | <b>政策・施策名</b>     | V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する   |                   |                  |    |
| <b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>        | 雇用保険法第63条第1項1号、第7号  |                      |        | <b>関係する計画、通知等</b> | 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）、「ジョブ・カード制度 新「全国推進基本計画」」（平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会（内閣府））、「新成長戦略」（平成22年6月18日、閣議決定） |                   |                  |    |
| <b>主要政策・施策</b>                | 子ども・若者育成支援  |                      |        | <b>主要経費</b>       | 社会保障、その他の事項経費   |                   |                  |    |
| <b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b> | 職業能力形成の機会に恵まれなかった者等に対し、きめ細かなキャリア・コンサルティングや、実践的な職業訓練等の機会（職業能力形成プログラム）を提供し、評価結果や職務経歴等を記載した「ジョブ・カード」を交付することにより、安定的な雇用への移行等を促進する「ジョブ・カード制度」の普及促進を図る。<br>なお、ジョブ・カードについては、日本再興戦略改定2014等を踏まえて「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」の機能を担うツールとして活用されるよう見直すこととしている。 |                      |        |                   |   |                   |                  |    |
| <b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>       | 国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施のための企業への指導・援助、広報等を実施するもの。<br>また、ジョブ・カードの見直しに伴い平成27年度中に、ジョブ・カード制度に関するポータルサイトを設置することとしているほか、ジョブ・カードを使った、在職労働者の実務経験の評価を実施する企業及び、在職労働者へのキャリアコンサルティング等を実施する企業の支援を行うこととしている。                       |                      |        |                   |   |                   |                  |    |
| <b>実施方法</b>                   | 委託・請負   |                      |        |                   |   |                   |                  |    |
| <b>予算額・執行額</b><br>(単位:百万円)    | 予算の状況   | 当初予算                 | 24年度   | 25年度              | 26年度  | 27年度              | 28年度要求           |    |
|                               |   | 補正予算                 | -      | -                 | -   | -                 | -                |    |
|                               |   | 前年度から繰越し             | -      | -                 | -   | -                 | -                |    |
|                               |   | 翌年度へ繰越し              | -      | -                 | -   | -                 | -                |    |
|                               |   | 予備費等                 | -      | -                 | -   | -                 | -                |    |
|                               |   | 計                    | 1,643  | 1,739             | 2,226   | 2,503             | 2,525            |    |
|                               | 執行額   | 1,432                | 1,537  | 2,121             |   |                   |                  |    |
|                               | 執行率 (%)   | 87%                  | 88%    | 95%               |   |                   |                  |    |
| <b>成果目標及び成果実績</b><br>(アウトカム)  | 定量的な成果目標  | 成果指標                 | 単位     | 24年度              | 25年度  | 26年度              | 目標最終年度<br>27年度   |    |
|                               | 雇用型訓練の受講者の正社員としての就職率を向上させる  | 有期実習型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率 | 成果実績   | %                 | 81.3  | 73.7              | 75.1             |    |
|                               |   |                      | 目標値    | %                 | 75  | 85                | 85               | 85 |
|                               |   |                      | 達成度    | %                 | 108.4%  | 86.7%             | 88.4%            |    |
| <b>活動指標及び活動実績</b><br>(アウトプット) | 活動指標  | 単位                   | 24年度   | 25年度              | 26年度  | 27年度活動見込          |                  |    |
|                               | ジョブ・カード普及サポーター企業数   | 活動実績                 | 件      | 16,678            | 19,580  | 20,306            |                  |    |
|                               |   | 当初見込み                | 件      | 13,000            | 14,000  | 18,000            | 20,000           |    |
| <b>活動指標及び活動実績</b><br>(アウトプット) | 活動指標  | 単位                   | 24年度   | 25年度              | 26年度  | 27年度活動見込          |                  |    |
|                               | 雇用型訓練の受講者数  | 活動実績                 | 人      | 8,927             | 10,069  | 13,495            |                  |    |
|                               |   | 当初見込み                | 人      | 7,500             | 9,000   | 12,000            | 14,000           |    |
| <b>単位当たりコスト</b>               | 算出根拠  | 単位                   | 24年度   | 25年度              | 26年度  | 27年度見込            |                  |    |
|                               | 各年度の決算額(平成26年度は契約額)／ジョブ・カードサポーター企業開拓数   | 単位当たりコスト             | 円      | 85,862            | 77,431  | 101,460           | 125,150          |    |
|                               |   | 計算式                  | x / y  | 1,432百万円/16,678件  | 1,537百万円/19,850件  | 2,060百万円/20,306件  | 2,503百万円/20,000件 |    |
| 平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)         | 費目  | 27年度当初予算             | 28年度要求 | 主な増減理由            |   |                   |                  |    |
|                               | 制度推進会議の設置・運営  | 1                    | 1      |                   |   |                   |                  |    |
|                               | 制度の周知・広報等   | 23                   | 23     |                   |   |                   |                  |    |
|                               | 地域運営本部の設置・運営  | 18                   | 18     |                   |   |                   |                  |    |
|                               | ジョブ・カードセンター運営委託   | 2,159                | 2,385  |                   |   |                   |                  |    |
|                               | ジョブ・カードの電子化ソフトウェアの開発・運営等  | 302                  | 98     |                   |   |                   |                  |    |
|                               | 計   | 2,503                | 2,525  |                   |   |                   |                  |    |

| 事業所管部局による点検・改善              |  |  |     |        |   |  |
|-----------------------------|--|--|-----|--------|---|--|
|                             |  | 項目   |     | 評価     | 評価に関する説明  |  |
| 国費投入の必要性                    | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                |  | ○   |        | 「新成長戦略(閣議決定)」において2020年までにジョブ・カード取得者数300万人という目標が設定されており、国の責務で推進すべき事業である。   |  |
|                             | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                 |  | ○   |        | 国と民間が連携して推進すべき事業である。  |  |
|                             | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。                   |  | ○   |        | 本事業の中心である雇用型訓練は、非正規雇用労働者の正社員化等が目的であり、優先度は高い。  |  |
| 事業の効率性                      | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                   |  | △   |        | 本事業の効果は、実施機関の創意工夫により左右されるものであり、実施手法は標準化できるものではない。また、実施方法により事業経費が大きく異なるため、価格競争により契約の相手方を選定する方式はなじまない。特に平成27年度は、新規の業務内容が調達時点において見直しの議論が進められていたジョブ・カードの見直し後の状況を踏まえた業務となっているため、その実施方法を仕様書上に標準化して示すことが困難であった。従って、事業の目的・性質により、最低価格落札方式による入札により難く、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとした。 |  |
|                             | 受益者との負担関係は妥当であるか。  |  | -   |        |   |  |
|                             | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  |  | -   |        | 精算中であるため契約額により単位当たりコストを計算したことから前年度より単位当たりコストが高くなっているが、精算後には妥当な水準に低下する見込み。   |  |
|                             | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                              |  | ○   |        | 当室において所要経費の申請内容を精査および確認を行っており、合理的な内容になっている。   |  |
|                             | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                             |  | ○   |        | 所要経費については、事業の趣旨に照らして妥当であるかを確認し、事業目的の沿った支出となっているかを精査している。  |  |
|                             | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                               |  | -   |        |   |  |
|                             | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか                                 |  | ○   |        | 受託者と計画的に業務連絡会議を開催するなど、委託費の効率的な使用に向けた打ち合わせを行っている。  |  |
| 事業の有効性                      | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか                                    |  | ○   |        | 雇用型訓練の受講者数の目標は大幅に上回る見込みである。   |  |
|                             | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。   |  | ○   |        | 他の手段・方法等は考えられない。  |  |
|                             | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                       |  | ○   |        | ジョブ・カードサポーターの実績は当初見込みを上回る見込みである。また、有期実習型訓練終了後の正社員としての就職率は目標を下回っているが、前年度と比べて1.6ポイント増加しており、さらに受講者数が目標を大幅に上回っているため、正社員としての就職人数は予定された人数とほぼ同数となる見込みである。  |  |
|                             | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                   |  | ○   |        | 雇用型訓練の受講者数の目標は大幅に上回る見込みである。   |  |
| 関連事業                        | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) |  | -   |        |   |  |
|                             | 所管府省・部局名   | 事業番号   | 事業名 |        |   |  |
|                             |  |  |     |        |   |  |
| 点検・改善結果                     | 点検結果   | ○ ジョブ・カードセンターにおける指導・援助等により、雇用型訓練の受講者数及びジョブ・カード普及サポーター企業数は目標を上回る見込みであるなど、着実に成果が得られている。<br>○ 有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率(2月末実績)については、前年より増加しているが目標を下回っており、今後、事業主に対する指導・援助をより一層充実させる必要がある。            |     |        |   |  |
|                             | 改善の方向性   | ○ ジョブ・カードセンターの体制の強化等によって、より一層きめ細かな企業への指導・援助を行うことにより目標の達成を目指す。<br>○ ジョブ・カードについては、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)等において、学生段階から職業生活を通じて広く活用できるような抜本的な見直しを行うこととされたところであり、これを踏まえた見直しを行い一層の活用等を促進する。 |     |        |   |  |
| 外部有識者の所見                    |  |  |     |        |   |  |
| 商工会議所への委託に競争性の導入が求められる。(長崎) |  |  |     |        |   |  |
| 行政事業レビュー推進チームの所見            |  |  |     |        |   |  |
| 事業内容の改善                     | 一般競争入札等による競争性の導入が可能か検討すること。                                |  |     |        |   |  |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況     |  |  |     |        |   |  |
| 執行等改善                       | 入札方法の見直し等を検討する。  |  |     |        |   |  |
| 備考                          |  |  |     |        |   |  |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号         |  |  |     |        |   |  |
| 平成22年度                      | 808  | 平成23年度   | 709 | 平成24年度 | 625   |  |
| 平成25年度                      | 597  | 平成26年度   | 597 |        |   |  |

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

| A.日本商工会議所   |                        |             | E.事務費(本省)  |      |             |
|-------------|------------------------|-------------|------------|------|-------------|
| 費目          | 用途                     | 金額<br>(百万円) | 費目         | 用途   | 金額<br>(百万円) |
| 外部委託        | 各地域ジョブ・カードセンター         | 1,764       | 旅費         | 職員旅費 | 1           |
| 人件費         | 事務職員人件費                | 114         |            |      |             |
| 業務費         | 会議開催経費、備品費等            | 133         |            |      |             |
| 管理費         | 連絡調整旅費、事務費等            | 27          |            |      |             |
| その他         | 消費税                    | 22          |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
| 計           |                        | 2,060       | 計          |      | 1           |
| B.東京商工会議所   |                        |             | F.事務費(労働局) |      |             |
| 費目          | 用途                     | 金額<br>(百万円) | 費目         | 用途   | 金額<br>(百万円) |
| 業務費         | 制度周知費                  | 29          | 事務費        |      | 精査中         |
| 管理費         | 活動旅費、事務費等              | 18          |            |      |             |
| 人件費         | 企業開拓推進員、訓練コーディネーター等人件費 | 49          |            |      |             |
| その他         | 消費税                    | 8           |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
| 計           |                        | 104         | 計          |      | 0           |
| C.株式会社富士通総研 |                        |             | G.         |      |             |
| 費目          | 用途                     | 金額<br>(百万円) | 費目         | 用途   | 金額<br>(百万円) |
| 管理費         | 事務費、活動旅費等              | 1.9         |            |      |             |
| 人件費         | 調査・研究に係る人件費            | 18.5        |            |      |             |
| 事業費         | 謝金等                    | 1           |            |      |             |
| その他         | 消費税                    | 1.7         |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
| 計           |                        | 23          | 計          |      | 0           |
| D.株式会社富士通総研 |                        |             | H.         |      |             |
| 費目          | 用途                     | 金額<br>(百万円) | 費目         | 用途   | 金額<br>(百万円) |
| 管理費         | 事務費、活動旅費等              | 3.1         |            |      |             |
| 人件費         | 調査・研究に係る人件費            | 27.6        |            |      |             |
| 事務費         | 謝金等                    | 3.6         |            |      |             |
| その他         | 消費税                    | 2.7         |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
|             |                        |             |            |      |             |
| 計           |                        | 37          | 計          |      | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先     | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数                 | 落札率 |
|---|---------|---|--------------|----------------------|-----|
| 1 | 日本商工会議所 | 中央ジョブ・カードセンターの設置・運営、地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整 等 | 2,060        | 企画競争<br>(随意契約)<br>1者 | -   |

B

|    | 支出先      | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数          | 落札率 |
|----|----------|---|--------------|---------------|-----|
| 1  | 東京商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 104          | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 2  | 横須賀商工会議所 | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 80           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 3  | 大阪商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 73           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 4  | 前橋商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 68           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 5  | 福岡商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 62           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 6  | 名古屋商工会議所 | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 54           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 7  | 京都商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 51           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 8  | 松本商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 49           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 9  | 那覇商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 49           | 随意契約<br>(再委託) | -   |
| 10 | 千葉商工会議所  | 事業者向け説明会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等 | 48           | 随意契約<br>(再委託) | -   |

C

|   | 支出先       | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|---|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社富士通総研 | 学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に係る調査・研究 | 23           | 2    | -   |

D

|   | 支出先       | 業務概要                                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------|---------------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 株式会社富士通総研 | ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上に係る調査・研究 | 37           | 1    | -   |

E

|   | 支出先 | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----|--------|--------------|------|-----|
| 1 | 職員A | 会議出席旅費 | 0.3          | -    | -   |
| 2 | 職員B | 会議出席旅費 | 0.2          | -    | -   |
| 3 | 職員C | 会議出席旅費 | 0.1          | -    | -   |
| 4 | 職員D | 会議出席旅費 | 0            | -    | -   |
| 5 | 職員E | 会議出席旅費 | 0            | -    | -   |

F

|    | 支出先 | 業務概要 | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|------|--------------|------|-----|
| 1  | 事務費 |      | 精査中          | -    | -   |
| 2  |     |      |              |      |     |
| 3  |     |      |              |      |     |
| 4  |     |      |              |      |     |
| 5  |     |      |              |      |     |
| 6  |     |      |              |      |     |
| 7  |     |      |              |      |     |
| 8  |     |      |              |      |     |
| 9  |     |      |              |      |     |
| 10 |     |      |              |      |     |